

議員 我が国の食料自給率は40%を切っている。将来の食糧難に備え市内の自給率を上げるため、地産地消推進を目指し地元産品を中心とした販売チャンネルを市内に

市長 世界経済、社会情勢の変化、災害の頻発の中、グローバルな姿勢に立ち、臨機応変に対応したい。第6次総合計画に基づき、活力ある福祉都市を都市像として掲げ、諸課題に全力で取り組みたい。

議員 国内外の情勢が非常に不安定となってきた。安保問題、原発再稼働、頻発する大災害、停滞する経済、貧困格差、多発する殺人事件は、生活に影響を与え憂慮すべき。市長の行政ポリシーに照らし、諸問題への基本認識と方向性をたずねる。

「笠岡再生の正念場」笠岡市人口ビジョン 創生総合戦略への本気度と覚悟は



希望クラブ

質問者 竹原 泉 議員

所属議員 奥野 泰久 議員



多店舗開設し、これに情報や便利機能を持たせれば、各地域の拠点となる。地方創生戦略としても有効だと思うが。

建設産業部長 自給率を高める以前に地域の産品を質量ともに売り出したい。一次産業の振興は大きなテーマであり重要視している。ブランド化などを通じて地域の産品が消費地に向かって売れ、その最終結果が自給率の高揚に結びつくのでは、と思ってる。

夢を応援して 若者が輝く笠岡市に



公明党

質問者 齋藤 一信 議員

所属議員 金藤 照明 議員



した取り組みを積極的に実施していく。

協働で取り組むべき 人口対策 市の考えは

議員 笠岡市教育委員会は、学校の統合目標年次を固定化せず、地域との意見交換を継続していくとの新たな方針を打ち出した。

今後の学校を取り巻く地域の人口減少対策について、市の考えをたずねる。

市長 若者や女性の行政参画の足がかりとして、意見を出しやすい工夫を凝らした若者・女性会議等の開催に早急に取り組み、出てきた意見の中から今後の施策の企画立案に努め、実行に移す。若者や女性のチャレンジに対し笠岡市を挙げて応援することで、笠岡市の魅力創造につながり、将来にわたって活力ある笠岡市を持続していくことができると思うので、こう

市長 人口減少対策は、これまでの定住促進事業を創造的に発展させた施策の展開が必要であり、地域と行政が協働して創生総合戦略に取り組むことが大切。学校を取り巻く人口減少問題は、保護者、地域住民の皆さまと十分に協議しながら一緒に考え、行動することが必要で、今後早急に対応したい。

